

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	効率性・課題等調査済み。現在、民間参入促進の推進中。	-	-	-	-	-	-	こども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和7年度を目途に新しい運営方式に移行する。	調理・運搬業務の民間委託（R7～）に向け調整中。	-	-	-	15	16	31	教育委員会
				-	-	-	15	16	31	

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R4:R2実績から20%削減目標（通常業務見合い）	R5年度に働き方改革に関するアンケートの実施を予定していたが、実施まで取り組めなかった。R6年度に実施できるよう準備を進めていく。ただし、実施時期については、R6年度は組織の改編・係長制度を導入するため、環境が変化することから、一定の期間経過後に実施する。 R5実績見込み（予算ベース）：対R2実績 △11.2%	24	18	31	31	31	135	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	基準案作成（行革室）→現在人事課において検討中 R5:検討は出来ていない。	-	-	-	-	-	-	人事課
業務マニュアル作成	業務マニュアル作成を通じた業務の標準化を図ることにより、職員の人事異動直後の業務効率の課題を解消し、時間外勤務を削減する。	R4:マニュアル作成、導入	業務の質の内容が多岐に及ぶため標準化したマニュアルの作成は行えなかった。R6年度の人事異動に向け、事務引継書の内容を詳細に行うよう指示する。	-	-	-	-	-	-	人事課
DXの推進（AI議事録システム）	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	導入済	-	-	-	-	-	-	行財政改革推進室
（オンライン申請）	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	R5:オンライン申請拡大、オンライン申請から内部システムへのデータ連携実証実験を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、各課
（RPA導入）	RPA（ロボテック・プロセス・オートメーション）導入による定型業務の自動化を推進する。	R4:導入	R5:RPAを一部業務で稼働、AI-OCR、オンライン申請との連携検討を実施	-	-	-	-	-	-	情報システム課、各課
業務体制の見直し（フレックスタイム）	職員の多様な働き方（フレックスタイム）による効率的な業務体制の構築を通じ、生産性の向上と時間外勤務縮減を図る。	R4:導入	R4:県内の実施状況を確認。 R5:県内市の人事担当で構成されている都市人事担当者会議でも協議・意見交換するなど検討を行った。導入に際し、労務管理が複雑であること、エッセンシャルワーカーとしての公共サービスの質を低下させないため、フレックスタイムの導入は見送る。ただし、R6年度より時差出勤制度を導入し、時間外勤務手当の削減に努める。	-	-	-	-	-	-	人事課
（事務決裁規程の見直し）	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	見直し済	-	-	-	-	-	-	総務課
その他（働き方改革・業務見直し等）	働き方改革・その他更なる業務見直し等により時間外勤務の縮減を図る。	随時導入	R5：R6年度より時差出勤制度を導入するため、制度を定め庁内会議に付議し、全員協議会（3月）に報告予定。	-	-	-	-	-	-	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約化に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R7-:文化施設の集約による人件費削減	文化施設集約化関連：市民懇談会等（4/14、6/14、6/17、6/23、8/6、8/8、10/24、10/28、10/31）、やすまる広場ブース出店（6/4）、議会説明（委員会10/20）、行革推進委員会（7/26、9/20） シライシアター野洲に集約化、文化小劇場、さざなみホール解体決定（人件費抑制効果はR7より）	-	4	4	21	21	49	人事課、市民課、文化施設再編推進室
その他の取組	旅費規程（県外日当）の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減 他	見直しは出来ていない。 R6年度に委員報酬等の見直しをする予定で、その中で検討する。	-	-	0	0	0	0	人事課
				24	21	35	52	52	185	

③ 枠予算制度の導入

計画期間内効果額 250 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
枠予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、枠予算制度の導入により、各部局に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4: 経常的経費一般財源の約 1 %の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる枠予算の改良を図る	R4：導入済、施策評価と連動した新たな予算編成実施済み R5: 令和 6 年度当初予算より経常的経費、臨時的経費に枠予算導入	70	38	50	50	50	258	財政課

④ 市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 - 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	ICTを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。	R4: オンライン申請拡大（再掲） R4: RPA導入（再掲） 適宜導入	R5: オンライン申請拡大、オンライン申請から内部システムへのデータ連携実証実験を実施(再掲) R5: RPAを一部業務で稼働、AI-OCR、オンライン申請との連携検討を実施(再掲)	-	-	-	-	-	-	各課

⑤ 補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 149 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。	R4: 26百万円削減 R5: 26百万円削減 R6: 31百万円削減		26	26	31	33	33	149	行財政改革推進室、各課
主なもの		R4: 補助事業中止	実施済	6	6	6	6	6	30	商工観光課
夏まつり支援の見直し		R4: 補助事業中止	実施済	3	3	3	3	3	15	商工観光課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4: 各種団体補助等	R4, 5年度分実施済	10	11	12	13	13	61	各課
各種補助制度の見直し		R4: 市所有大型バスへの一本化	実施済	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
福祉バスの見直し		R4: 88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	実施済	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4-5: その他事業見直し 2百万円削減 R6-: その他事業見直し 5-6百万円削減	R4, 5年度分実施済	2	2	5	6	6	22	各課
その他				26	26	31	33	33	149	

⑥ 事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 16 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4: 管理方法見直しによる維持費削減	実施済み（施行R4. 10～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方の見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4: 学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	R5：サンネス、B&G, 民間プールの活用を軸に集約化を検討したが不調。 R6：B&Gプールの老朽化により、活用施設が限られることから、更に学校プールの共同利用や授業時間数の見直しを含め検討する。	6	6	-	-	-	12	教育委員会
				6	7	1	1	1	16	

Ⅲ 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方の見直し

計画期間内効果額 1,837 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
文化 3 施設集約	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、市内に重複した文化 3 施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3-4:集約施設の特 定 R5:除却計画の策定（→除却施設の閉館時期の決定） R5:維持管理経費約36百万円／年間 削減（人件費除く）※ R5は半年分計上 ※ 2 閉鎖施設の設備機器等更新不要（R4-8：△13.7億）	■取組：市民懇談会等（4/14、6/14、6/17、6/23、8/6、8/8、10/24、10/28、10/31）、やすまる広場ブ ース出店（6/4）、議会説明（委員会10/20、2/20）、行革 推進委員会（7/26、9/20）、庁議（1/30、2/5）■結 論：シライシアター野洲に集約（文化小劇場、さざなみ ホールは解体）	基金積立効果は維持管理費（人件費除く）36百万円に限る。						文化施設再編推 進室
市民交流センターの活用再検討	第 5 次野洲市人権施策基本計画検討に併せ、事業のあ り方と施設の活用について再検討を行う。	R5:施設の更なる活用検討 R6～R7:施設の更なる活用開始検討・活用方針決定 R8:施設の更なる活用開始	R5:事業のあり方、施設の活用検討R6:事業のあり方や地 区内外の市民の交流の場となるよう、施設の活用につい て検討継続(R6実施の市民意識調査に施設の実態等につ いて設問予定)	-	-	-	-	-	-	人権施策推進課
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」（H31.3）に基づき、旧 町において各々整備された 2 施設について、効率的な 運営を行うため集約化を図る。	R3-5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	統合済 地域包括支援センター設置。 保護司会に有償貸付(R6～)	-	-	(1)	(2)	(2)	(5)	商工観光課
大型共同作業所有効活用（後掲）	大型共同作業所の利用転換を図り、貸付け収入等を確 保する。	R5:大型共同作業所の民間等貸付（3 百万円／年）	R5:国道8号線バイパス整備推進対応として滋賀国道事務 所無償貸付	-	-	-	-	-	(10)	商工観光課、道 路河川課
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を 図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1 百万円／年）	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済 R5:複合的利活用の検討（R6～開始）	-	-	(1)	(1)	(1)	(5)	教育委員会
				309	550	450	377	150	1,837	

Ⅳ 歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額 280 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付 の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進め る。	R4売却済（上屋市営住宅跡地） R5売却済（栄第二保育園跡地）	123	136	0	0	0	259	総務課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物 館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの 積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円／年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1 百万円／年） 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進め る。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（1 百万円／年）他	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済、R5: 複合的利活用の検討（R6～開始） R5:滋賀国道事務所無償貸付対応 R5:人権センターへの教育委員会移転活用 R5：ふれあいセンターの一部貸付	0	1	2	2	2	9	商工観光課、総 務課、行革室、 教育委員会、各 課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対 し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの見直 し。	R5～：有償化決定	0	3	3	3	3	11	総務課
				123	140	5	5	5	280	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積 極的な取組を推進する。			0	1	2	2	2	7	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を 図る。	R4:広報やす 毎回 4 枠程度	R4:実績あり R5:実績あり	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:市ホームページ	R4:実績なし R5:実績なし	0	0	0	0	0	0	広報秘書課

庁舎案内板ほか現物提供	広告入り庁内案内看板の設置等による歳入の確保、経費削減を図る。	R5：広告入り案内看板 @15千円×12月 おくやみハンドブック現物提供	R4:実績あり R5:実績あり	0	0	0	0	0	0	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 5 台分×車外60千円	R4:実績あり R5:実績なし	0	0	0	0	0	1	協働推進課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。	R4：新規 1 社	R4:新規提案 1 件 R5:新規提案無、継続 1 件	0	1	1	1	1	4	各課、行財政改革推進室、商工観光課
				0	2	2	2	2	9	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額2,353百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。	R4:寄附額1600百万円×50% R5:寄附額1600百万円×50% R6-8:寄附額500百万円×50%	2月補正予算寄附見込額：16億円	800	800	250	250	250	2,350	協働推進課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。	R4:市内企業1社 （※R6現行制度終了）	R4:新規案件 1 件 R5: 1 件（R4と同企業）	1	1	1	-	-	3	企画調整課
				801	801	251	250	250	2,353	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額50百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。	R4:貸付金50百万円一括償還	実施済	50	-	-	-	-	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額90百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 5 年度 （3 月末時点の取組状況見込）	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。	「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R4:見直し効果額9百万円 R5:見直し効果額16百万円 R6以降見直し効果額23百万円	実施済（R4.10施行、一部R4.4・R5.4～本格施行） R5:見直し効果額 16百万円	5	16	23	23	23	90	行財政改革推進室

効果額全体		1,414	1,601	848	810	583	5,257	
【基金への反映可能額】※毎年度3.6億以上財源捻出必要（財政調整基金毎年度2.1億円・公共施設等整備基金1.5億円）	R4:財政調整基金1,117（達成）公共施設等整備基金150（達成） R5:財政調整基金▲1,500（未達）公共施設等整備基金51（未達）	1,106	1,051	398	468	469	3,490	
ふるさと納税除き効果額全体		613	800	597	560	333	2,903	

注）それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。

ふるさと納税除き効果額全体（策定当初）

5287495234383162,554